

三郷市公共下水道事業経営戦略

進捗状況について

(令和 6 年度決算)

1. 投資計画の進捗状況

(1) 新規投資

(単位：千円)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
実 績	1,406,736										
実施状況	【R6年度実績】 ・新規投資の内容…高州・谷口・谷中・新和・幸房地区における公共下水道の整備及び、これに伴う実施設計等 ・整備延長…約6km ・整備面積…17.8ha										

(2) 更新投資

(単位：千円)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
実 績	96,297										
実施状況	【R6年度実績】 ・更新投資の内容…古くなったマンホール蓋（37か所）の取替工事及び、管渠等更新工事のための実施設計等										

2. 事業・施設面の指標に関する進捗状況

(1) 下水道整備率

【説 明】 下水道の普及状況を表す指標です。

【算出式】 下水道整備面積(A) ÷ 下水道整備計画面積(B)

(単位：%)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
目 標	-	-	-	-	-	98.8	-	-	-	-	99.6
実 績	94.4										

(単位：ha)

A	1,413.45										
B	1,497.00										

(2) 下水道処理人口普及率

【説 明】 三郷市の人口のうち、下水道を利用可能な人口の割合を表す指標です。

【算出式】 処理区域内人口(A) ÷ 行政人口(B)

(単位：%)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
目 標	-	-	-	-	-	88.6	-	-	-	-	89.4
実 績	89.3										

(単位：人)

A	126,890										
B	142,041										

(3) 水洗化率

【説 明】 処理区域内人口のうち、下水道を利用している人口の割合を表す指標です。

【算出式】 下水道利用人口(A) ÷ 処理区域内人口(B)

(単位：%)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
目 標	-	-	-	-	-	91.5	-	-	-	-	92.0
実 績	90.4										

(単位：人)

A	114,674										
B	126,890										

(4) 管渠老朽化率

【説 明】 三郷市における管渠総延長のうち、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標です。

【算出式】 法定耐用年数を経過した管渠延長(A) ÷ 三郷市の管渠総延長(B)

(単位：%)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
目 標	-	-	-	-	-	2.7	-	-	-	-	7.1
実 績	0.0										

(単位：km)

A	0.0										
B	451.0										

(5) 管渠改善率

【説 明】 三郷市における管渠総延長のうち、更新・改良・修繕を行った管渠延長の割合を表す指標です。

【算出式】 改善（更新・改良・修繕）管渠延長(A) ÷ 三郷市の管渠総延長(B)

(単位：%)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
目 標	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	0.2
実 績	0.0										

(単位：km)

A	0.0										
B	451.0										

【説 明】 法定耐用年数を経過した管渠延長のうち、更新・改良・修繕を行った管渠延長の割合を表す指標です。

【算出式】 改善（更新・改良・修繕）管渠延長(A) ÷ 法定耐用年数を経過した管渠延長(B)

(単位：%)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
目 標	-	-	-	-	-	3.7	-	-	-	-	2.6
実 績	0.0										

(単位：km)

A	0										
B	0										

●評価・分析

(1) 下水道整備率 令和11年度までに98.8%という目標に対し、令和6年度実績は94.4%でした。計画的な下水道の新設工事を実施し、目標を達成できるよう努めていきます。
(2) 下水道処理人口普及率 令和11年度までに88.6%という目標に対し、令和6年度実績は89.3%でした。計画的な下水道の新設工事を実施し、引き続き下水道を利用できる人口が増えるよう努めていきます。
(3) 水洗化率 令和11年度までに91.5%という目標に対し、令和6年度実績は90.4%でした。下水道未接続世帯における接続助奨を実施し、目標を達成できるよう努めていきます。
(4) 管渠老朽化率 法定耐用年数を経過した管渠はありませんでした。
(5) 管渠改善率 更新・改良・修繕を行った管渠はありませんでした。

3. 令和6年度の収支状況

(1) 収益的収支

(単位：千円)

			令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	計画と実績の差
収益的収支	収益的収入	1. 営 業 収 益 (A)	1,365,613	1,438,718	73,105
		(1) 料 金 収 入	1,317,525	1,371,075	53,550
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0
		(3) そ の 他	48,088	67,643	19,555
		2. 営 業 外 収 益	1,351,670	1,510,451	158,781
		(1) 補 助 金	615,648	774,804	159,156
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	734,734	734,349	▲ 385
		(3) そ の 他	1,288	1,298	10
		収 入 計 (C)	2,717,283	2,949,169	231,886
	収益的支出	1. 営 業 費 用	2,428,863	2,428,836	▲ 27
		(1) 職 員 給 与 費	59,344	58,955	▲ 389
		(2) 経 費	654,462	662,741	8,279
		動 力 費	7,603	2,720	▲ 4,883
		修 繕 費	18,485	14,037	▲ 4,448
		材 料 費	300	160	▲ 140
		そ の 他	628,074	645,824	17,750
		(3) 減 価 償 却 費	1,715,057	1,707,140	▲ 7,917
		2. 営 業 外 費 用	288,420	289,816	1,396
		(1) 支 払 利 息	286,584	288,483	1,899
		(2) そ の 他	1,836	1,333	▲ 503
		支 出 計 (D)	2,717,283	2,718,652	1,369
	経 常 損 益 (C) - (D) (E)		0	230,517	230,517
特 別 利 益 (F)		0	295	295	
特 別 損 失 (G)		0	654	654	
特 別 損 益 (F) - (G) (H)		0	▲ 359	▲ 359	
当年度純利益 (又は純損失) (E) + (H)		0	230,158	230,158	

●評価・分析

令和6年度の収益的収入の実績は2,949,169千円となり、計画と比較して231,886千円上回る結果となりました。公共下水道への接続者数の増加により、有収水量が増え、結果として料金収入の増加につながったことが主な要因と考えられます。なお、

(1) 補助金については、国が定めた基準に基づき、一般会計が負担すべき経費を負担金として収入したもの（以下、他会計負担金という）と、公共下水道事業の経営にあたって不足する経費を、国が定めた基準外の繰入金を一般会計から補助金として収入したもの（以下、他会計補助金という）に分別されますが、このうち、他会計補助金が計画値よりも多い状況となっています。独立採算制を原則とする地方公営企業においては、他会計補助金を受け入れることは望ましいものではないため、料金改定の検討や下水道接続率の向上に努めていきます。

令和6年度の収益的支出の実績は2,718,652千円で、計画と比較して1,369千円上回る結果となりましたが、概ね計画値と同水準で推移しています。(2) 経費のその他については、事業計画の見直しに係る業務委託の発注や物価高の影響による業務委託費用の高騰等の理由により、計画値よりも実績値が上回ったと考えられます。

この結果、令和6年度の当期純利益は230,158千円となりました。

(2) 資本的収支

			令和 6 年度計画	令和 6 年度実績	計画と実績の差
資本的 収支	資本的 収入	1. 企 業 債	1,904,900	1,954,600	49,700
		2. 他会計出資金	0	0	0
		3. 他会計補助金	52,610	52,610	0
		4. 他会計負担金	0	0	0
		5. 他会計借入金	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	234,663	254,789	20,126
		7. 固定資産売却代金	0	0	0
		8. 工事負担金	65,267	132,132	66,865
		9. そ の 他	0	0	0
		計 (A)	2,257,440	2,394,131	136,691
		(A) のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	328,440	328,440
		純計 (A) - (B) (C)	2,257,440	2,065,691	▲ 191,749
	資本的 支出	1. 建設改良費	1,161,300	1,503,033	341,733
		2. 企業債償還金	1,905,390	1,905,390	0
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0
		計 (D)	3,066,690	3,408,423	341,733
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D) - (C) (E)			809,250	1,342,732	533,482
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	740,930	846,724	105,794	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	398,540	398,540	
	4. そ の 他	68,320	97,468	29,148	
	計 (F)	809,250	1,342,732	533,482	
補填財源不足額 (E) - (F)			0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0
企業債残高 (H)			26,295,114	26,652,614	357,500

●評価・分析

令和6年度の資本的収入の実績は2,065,691千円となり、計画と比較して191,749千円を下回る結果となりました。これは、翌年度へ繰り越した支出の財源を充当するための資金が計上されたことが主な要因となっています。一方で、工事負担金の実績が計画よりも多くなっていますが、これは瑞沼学校給食センターの建設に係る下水道工事の費用を一般会計の負担金として収入したことによるものです。

令和6年度の資本的支出の実績は3,408,423千円となり、計画と比較して341,733千円を上回る結果となりました。建設改良費は管渠新設工事に係る支出が大部分を占めており、発注規模の増加や物価高の影響によって実績が計画を上回ったものと考えられます。

この結果、資本的収支は▲1,342,732千円となり、不足額については損益勘定留保資金や繰越工事資金等で補填することで、最終的な財源不足額は0円となりました。

4. 経営・財務面の指標

(1) 経常収支比率

【説 明】下水道使用料収入や他会計負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等をどの程度賄えているかを表す指標です。
100%を上回ると黒字で、100%を下回ると赤字であることを表します。

【算出式】経常収益 ÷ 経常費用

(単位：%)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
目 標	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	106.2
実 績	108.5										

(2) 企業債残高対事業規模比率

【説 明】下水道使用料収入に対する企業債残高の規模を表す指標です。

【算出式】
$$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - (\text{受託工事収益} + \text{雨水処理負担金})}$$

(単位：%)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
目 標	-	-	-	-	-	1,144.5	-	-	-	-	972.6
実 績	1,468.1										

(3) 処理区域内人口一人当たりの企業債残高

【説 明】処理区域内人口一人当たりにつき、どれだけ企業債残高があるかを表す指標です。

【算出式】企業債残高 ÷ 処理区域内人口

(単位：千円)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
目 標	-	-	-	-	-	191.0	-	-	-	-	159.5
実 績	210.0										

(4) 経費回収率

【説 明】汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を表す指標です。
100%は汚水処理に係る全ての費用を使用料収入で賄えていることを意味します。

【算出式】下水道使用料収入 ÷ 汚水処理に要した費用（公費負担分を除く）

(単位：%)

年 度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
目 標	-	-	-	-	-	89.1	-	-	-	-	100.0
実 績	79.6										

●評価・分析

(1) 経常収支比率
令和6年度においては100%を上回っており、経営の健全性・効率性が確保できています。一方、使用料で回収すべき経費の一部を一般会計からの繰入金等で賄っている状況のため、これらに依存しない収支構造の転換を図るべく、使用料の段階的な見直しや水洗化率の向上に努めています。

(2) 企業債残高対事業規模比率
令和6年度においては令和11年度の目標値である1,144.5%を上回る1,468.1%となっており、事業規模に対する企業債残高が多くなっています。事業投資や使用料収入の見直しを検討し、目標値を達成できるよう努めています。

(3) 処理区域内人口一人当たりの企業債残高
令和6年度においては令和11年度の目標値である191.0千円を上回る210.0千円となっており、処理区域内人口一人当たりの負担額が多くなっています。事業投資や使用料収入の見直しを検討し、目標値を達成できるよう努めています。

(4) 経費回収率
令和6年度においては経費回収率100%を下回り、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えていない状況です。使用料収入で賄えない費用は主に一般会計からの繰入金に依存している状況のため、使用料の段階的な見直しや公共下水道への接続助奨を実施し、経費回収率の向上に努めています。

5. 総括

当市は昭和58年度に公共下水道の供用を開始し、国土交通省の下水道整備方針に基づき、令和8年度末までに市街化区域全域を工事概成させることを目標に公共下水道の整備を行っています。一方、当初に整備した管渠は供用開始から40年が経過しており、法定耐用年数である50年に差し掛かろうとしている中で、今後は新規投資のみならず、維持管理を中心とした更新投資が重要となってきています。これを受け、当市では令和4年度にストックマネジメント計画を策定し、計画的かつ効率的に点検・調査及び修繕・改築を行っています。今後もストックマネジメント計画に基づき、ライフラインである下水道施設を健全に管理・運営することで、より安定的な下水道サービスを提供できるよう努めていきます。

経営・財務面の指標については、経常収支比率が100%を超えて推移しており、経営の健全性・効率性が確保できていると考えられます。一方、経費回収率は100%を下回って推移しており、100%に満たない部分については一般会計からの繰入金に依存している状況です。このことは、独立採算制を原則とする地方公営企業において望ましくない状況であることから、使用料の段階的な見直しや公共下水道への接続助奨を実施し、経費回収率の向上に努めていきます。